

Today's Paragraph

On this day, 70 years ago, the Member States of the United Nations came together to adopt the Universal Declaration of Human Rights. This step brought the world together after the greatest tragedy in human history. We have come a long way since then.

The Universal Declaration has proven to be the cornerstone of international human rights law on which many countries have built a strong and resilient human rights architecture. Today, the number of people living in good human rights conditions is higher than ever in the history of mankind. The Universal Declaration's 70th anniversary is an opportune moment to look closer at how human rights have an overall impact on our societies.

Today's Paragraph
【解答例】

70 年前のこの日、国連加盟国は世界人権宣言を採択した。これにより、人類史上最大の悲劇を経て、世界がひとつとなった。そこからわれわれは長い道のりをたどってきた。

同宣言は、多くの国々が強力かつ何事にも屈しない人権構造をつくりあげてきた、国際人権法の礎であることが示された。今日、良好な人権状況のなかで暮らす人々の数は、人類史上で最も多い。世界人権宣言 70 周年は、人権がわれわれの社会にどのような総合的影響を与えたきたか、より間近にみる機会である。

31 (2) 【設問】

「クールジャパン」とは、ダグラス・マックグレイが 2002 年に発表した論文 Gross National Cool の中で、日本の文化的潜在力について論じたときに使った表現である。バブル崩壊以後経済的に後退する日本経済とは裏腹に、ポップ・カルチャーの面で日本は世界に大きな影響力を及ぼし始めた、と論じたのである。

(中略)

しかし、このよいイメージの実態を私たちはまだつかみきれていないし、自ら世界に説明し得ていない。そのための言葉も持っていない。たしかに「禅」の発想を起点とする近代以後の日本文化は語るべき文化ではなく、感じとる文化である。よく言われるように、前後の成り行きで、語らずとも感得しうる、いわば「ハイコンテクトカルチャー」である。「インワード戦略」で観光客の増員を図り、来て見てもらって日本を理解し、観光収益もあげたい。その意図はよく理解できる。しかし日本に来て何を理解してもらい、日本の何を「買ってもらう」のか。かつて 19 世紀後半から 20 世紀初めにかけてジャポニズムという美術・芸術部門を中心とするブームがあった。浮世絵から印象派が大きな影響を受けたように、世界的に多くの痕跡を残したが、今ジャポニズムが一般的に語られることはない。「クールジャパン」も同じ運命をだとりはしないか。

渡邊貴啓 底が浅い「クールジャパン」はジャポニズムと同じ運命をたどる iRONNA

31 (2)
【解答例】

In 2002, D. Macgray published "Gross National Cool," in which he pointed out "Cool Japan" as an expression in arguing the Japanese potential power of culture. As Japanese economy declined after the bubble-meltdown, contrary Japan began to have great influence all over the world from the aspect of pop-culture, he discussed.

中略

However, we do not understand enough the reality of the good image of her power, and we never do not explain it enough for the world. Additionally we do have no words to explain it. It is sure that Japanese culture whose roots come from "Zen" spirit after early modern period, is not the culture type of telling-something, but also of being felt. As it is usually said that the Japanese culture itself is, if one would tell nothing, others could understand through the process before and after. It is, as it were, "high-context culture". In "inward-strategy," the number of sight-seeing visitors should be increased, they are expected to come and see, to understand Japan, there-by it could raise Japanese sight-seeing profit. I deeply understand its intention. But when they come to Japan, what would they understand, and what kind of Japanese product would they buy? Once, from the latter of 19th century to the beginning of 20th century, there is the boom called Japonism which is in the core area of painting-art and art in general. As Impressionist were greatly influenced by Ukiyo-e, which left many marks, there is few that Japonism now is generally discussed. Would "Cool Japan" trace the same future?

31 (2)
【設問】

Fewer babies were born in China last year than in 2017, and already fewer had been born in 2017 than 2016. There were 15.23 million new birth in 2018, down by more than 11 percent from the year before. The authorities had predicted that easing and then abolishing the one-child policy in the mid-2010s would trigger a baby boom; it's more like a baby bust.

No, these figures don't mean that China's population itself has started to decline. But they do mean that the population overall is aging, and fast. And they mean that the Chinese government can no longer manipulate fertility with blunt pro-natal policies; the reasons for the drop run too deep. Instead of futile, retrograde statist intervention in people's reproductive choices, the authorities should undertake broad economic and social reform the deep causes of the decline while mitigating the burdens of its worst effects.

Fertility in China started dropping and rapidly, in the late 1960's - long before 1980, the year the government officially put the one-child policy in place. As with other countries, the reasons included improved survival for infants and children, and women's increased participation in the labor force. And the factors that are driving down fertility today, such as mass urbanization, greater wealth and more choices for women, are here to stay.

Several decades of internal migration have brought half a billion people into the cities.

(中略)

Today, Chinese women - armed with new knowledge, living independently in vibrant cities and determined to pursue their own goals - are less likely than previous generations to let their personal and reproductive decisions be influenced by pressure from the state or their families.

"China Isn't Having Enough Babies", New York Times, 26 Feb. 2019

31 (2)
【解答例】

昨年中国で誕生した新生児は 2017 年の数よりも少なく、すでに 2017 年は 2016 年よりも出生数は少なかった。2018 年の新生児数は 1523 万人だった。これは、その前年比 11 %の減少だった。中国当局は、2010 年代中葉に一人っ子政策の緩和、廃止を行ったため、ベビーブームが到来すると予測している。しかしその反対に、予想以上に新生児数は減少しているのだ。

だがしかし、中国の人口が実際には減少し始めていることをこれらの数字は意味しない。これらの数字は中国全体が高齢化、それも早いスピードで進行していることを物語っている。さらに、これらが意味するところは、中国政府は最早出産を促す無配慮な政策によって出生率を管理できなくなっているということなのだ。つまり、出生率低下の原因はあまりに根深い。人々の再生産に関する決定に国家が介入しても無益で、時代に逆行するものでしかない。それに代わり、当局は最悪の効果がもたらす重圧を緩和しつつ、出生率低下の根深い原因を広く経済的、社会的に改革してゆかねばならないのである。

政府が公式に一人っ子政策を実施した 1980 年よりも遙か以前、1960 年代後半に中国における出生率は低下していた、それも急速に。他国でもそうであったように、幼児や子供の生存率が改善したことと、女性が労働力として働きに出るようになったことが原因である。今日、出生率を低下されている要因は、大規模な都市化が進み、経済的にも豊かになったことにより、女性の選択肢が増えてきたことである。

十数年にわたって国内での人口が移動(国内移民)が行われた結果、5 億人もの人々が都市に流入した。

<中略>

今日、中国人女性は、新しい知識で武装し、活気のある都市で自立して生活している。そして、彼女たち自身の目標を追求する気概をもっている。前世代の女性たちが国家や家族から受けていたプレッシャーに影響を受けて下してきた個人的かつ再生産的決定と比較すると、現在の彼女たちはそうではなくなってきたのである。

31 (1) 【設問】

四方を海に囲まれた日本において、海はことさら身近な存在である。

蒙古襲来、江戸末期の「黒船」来航等を典型とする史実が教えるとおりに、また、現代においても「拉致問題」や「不審船事案」が顕著に示したとおりに、日本の国家の安全と国民の身体・生命に対する脅威は、基本的に、海からやってくる。南北に長いが奥行きに乏しく、長大な海岸線と多くの島嶼を擁する日本の地理的特性について、2004年の防衛大綱は、「安全保障上の脆弱性」と位置づけている。台風、津波、高潮等、海を起源とする自然災害への対処のために必要とされる資源・労力も極めて大きい。

この反面、国際的に比較して、日本ほど国民生活が歴史を通じて海の恩恵を受けてきた国は少ないということもいえる。日本周辺海域は、世界三大漁場の一つといわれ、日本人の食生活は、古来より、海の幸に大きく依存してきた。他方、近代以降、世界有数の海洋漁業国として名を馳せた日本の漁船の旺盛な活動は、時として、過剰漁獲批判等の国際的摩擦を生み、今日では、マグロ資源問題に象徴されるように日本の世界各国からの水産物の大量の輸入に批判的な目が向けられることも少なくない。

小松一郎『実践国際法』（第2刷）

28 (1) 【解答例】

イスラエルの治安部隊は、この 18 ヶ月の間にハマスが三種類の地下ネットワークを建設したと信じている。それらは、ガザ地区内で機能する武器用トンネル、エジプトへの密輸用トンネル、そしていわゆる攻撃用トンネル、すなわち、蛇行しながらイスラエルまで通じている地下通路である。ホスニー・ムバラク大統領の失脚後、イスラエルとエジプトが公然の協力関係にあることがほんのわずかながら見て取れるなか、エジプトはこの数ヶ月、イスラエルの要望に応じたことはまず間違いなく、国境のラファ地下に存在するハマスのトンネル 30 以上を水没させ、破壊した。

戦後公表された報告書によると、イスラエル軍は攻撃前に 32 カ所のトンネルが存在していることは知り得ていたが、それらが巧妙につくられ、少なくとも三分の一がイスラエルまで通じていたことについては、確認できていなかった。こうした地下通路のうち三本を特定するのに貢献したある技術士官は、ハアレツ紙に次のように語った。イスラエル国防軍は、過去にハマスの「浅い」トンネルを目撃したことはあった、しかし7月に発見されたいくつかのトンネルにより、「われわれは全く別のものに直面していることいることが明らかになった、すなわち、それらは内部連絡手段を備えた広いトンネルであったことだ。これらのトンネルは地下深く掘られ、壁はセメントのように分厚いものだった」。